

# 継続的なアンケート調査の有効性に関する検討

—日系多国籍企業海外 R&D 拠点に対するアンケート調査結果から—

安田 英士\*

## 要 約

本稿では、筆者がこれまで行ってきた日系多国籍企業海外 R&D 拠点に対する大規模アンケート調査の結果に基づいて、アンケート調査の実施方法や結果の信頼性などについて検討を行った。断定的な結論を得ることを目的とした検討ではないが、今後のアンケート調査に活かせる示唆を得ることができたと言える。何よりも、煩雑なアンケート調査にご協力を賜ってきた全ての回答者の方々に対して、御礼を申し上げたい。

キーワード：R&D 国際化, グローバル・イノベーション, 国際アンケート調査

## 1. はじめに

筆者は 2006 年、2014 年、2020 年の三回にわたって、日系多国籍企業海外 R&D 拠点に対するアンケート調査を実施した。本稿では、各回の回答結果について検討を行うが、各回のアンケート調査の送付先、回答結果についてはそれぞれ相違が存在する。残念な事に、全ての回に回答を寄せてくれた R&D 拠点は、わずかに 2 拠点のみであった。こうした面からも継続的なデータの収集には困難がつきまとうことが容易に想像できる。

いずれの回においても 1000 カ所以上の拠点にアンケート調査を発送したものの、回答率は極めて低い水準となった。煩雑なアンケート内容であったという理由も考えられるが、例えば回答者に対するインセンティブなど回答に協力する動機の要因等も考えられる。今後、継続的アンケートを実施する上において、重要な示唆を今回の検討から得る事を目指す。

## 2. アンケート調査を利用した国際的 R&D 活動実態把握の試み

先述したように、筆者は日系多国籍企業海外 R&D 拠点に対し、これまでに三回のアンケート調査を実施してきた。アンケート調査の結果については、安田(2007; 2017; 2021)などで報告、分析を行っている。

こうしたアンケート調査を継続的に実施している最大の目的は、日系多国籍企業における国際的 R&D 活動の取り組みの実態を、継続的に把握することにある。上記の報告、分析でも述べているが、日系多国籍企業の R&D 活動国際化は、1980 年代後半から 1990 年代初頭にかけて本格化した。現在に至っては、特段目新しい取り組みということはなく、一般的な企業活動の一部と位置付けられると言える。

しかしながら、国際的な R&D 活動、特に海外に設置された研究所をはじめとする R&D 拠点から輩出された成果が実際の製品に結びつき、グローバル市場や現地市場で受け入れられるといった事例を多数確認できるという状態には至っていない<sup>(1)</sup>。また、海外 R&D 拠点で得られた成果に基づく製品が、日本市場に多数導入されている、

2022 年 11 月 30 日受付

\* 江戸川大学 経営社会学科教授 技術経営学, イノベーション論

といういわば「リバース・イノベーション」が多くの企業で実現している、という事実も明確には確認できない、と言えるであろう。果たして、日系多国籍企業の国際的 R&D 活動は、日本企業の競争力強化や技術力強化、イノベーション創出力向上に貢献しているのでしょうか。こうした筆者自身の関心が、継続的なアンケート調査を実施している動機の一つでもある。

また、国際的な R&D 活動や海外 R&D 活動に関する調査や統計が少ないことも、筆者が継続的に調査を行っている理由の一つである。日系多国籍企業の活動を把握する公的統計調査は、経済産業省によって行われている海外事業活動基本調査が唯一と言って良いであろう<sup>(2)</sup>。海外現地法人で支出された研究開発費について調査が行われているが、R&D の内容や研究所の規模・目的などに関する調査は行われていない。また公的統計調査の多くは、集計されたデータしか一般的には公表されないため、個別企業レベルでの分析や拠点別の分析などにデータを利用することは事実上不可能となっている。このように研究や分析に必要なデータ入手の困難性も、筆者が継続的なアンケート調査に取り組んでいる一因である。

### 3. アンケート調査の概要

次に、これまで実施した三回のアンケート調査の概要について記述する。

第1回目のアンケート調査は2006年3月に発送を行った。発送方法は航空便を利用した国際郵便であり、返送については国際郵便料金受取人払 (IBRS) を利用した。発送先リストについては、東洋経済新報社から販売されている「海外進出企業総覧」CDROM 版を利用し、第一次分の発送先リストを作成した。掲載されている「事業内容」を複数のキーワードで検索し、このキーワードにヒットした現地法人をピックアップし、重複分を削除する形でリストの作成を行った<sup>(3)</sup>。東洋経済新報社「海外進出企業総覧」CDROM 版に収容されている日系多国籍企業の海外拠点掲載基準は、日本側企業出資比率 10% 以上の現地法人

となっている。それゆえ、現地法人化されていない海外 R&D 拠点や、現地法人の一組織として設置されている海外 R&D 拠点は、同 DB に掲載されないことになる。このため、その他の資料、たとえば各企業のホームページや事業報告書、技報等の資料を調査し、現地法人化されていない海外 R&D 拠点を、可能な限り検索を行いリスト化した。この結果、1093 拠点に対してアンケート調査票を発送し、69 拠点からの回答を得ることができた。単純な回収率は 6.31% であった。

第2回目のアンケート調査は2014年12月に発送を行った。第1回目と第2回目のアンケート調査に8年の間隔が存在する主な理由は、研究資金の確保による影響である。発送方法は第1回目と同様、航空便を利用した国際郵便として、返送については国際返信切手券 (IRC) を同封し、返送料に充てて頂く形を採用した。ベースとなる基本発送先リストは、上記第1回目のアンケート調査に回答を寄せた拠点とした。当然、閉鎖や移転等の可能性は考えられたが、第1回目回答拠点を基本発送先リストとして作成した。基本リストに付け足す発送先リストは、第1回目のアンケート調査と同様、東洋経済新報社「海外進出企業総覧」CDROM 版を利用して検索を行った。検索キーワード・条件は第1回目のアンケート調査と同様とした。また、第1回目のアンケート調査同様、現地法人化されていない海外 R&D 拠点をリスト化するために、ホームページや各種資料を利用して、可能な限り海外 R&D 拠点の把握に努めた。この結果、1077 件の発送先リストを作成し、83 件の回答を得ることができた。単純な回収率は 7.71% となった。

第3回目のアンケート調査は2020年2月に発送を行った。調査実施間隔については、第2回目と同様、利用可能な研究資金の確保に依存している。発送・返送方法は第2回目と同様であり、航空便を利用した国際郵便で発送し、返信用として国際返信切手券 (IRC) を同封する形を取った。なお、一部の発送先については、EMS (国際スピード郵便) を利用して発送を行った。発送先リストを作成する基本的な手順、方法については、

継続的なアンケート調査の有効性に関する検討

第1回目と第2回目のアンケート調査を踏襲している。第1回目と第2回目の回答企業を第3回目アンケート調査基本発送リストとして作成し、東洋経済新報社「海外進出企業総覧」の検索から得られた海外現地法人のリストを追加した。ただし、DBはCDROMからwebに変更となっている。さらに、第1回目、第2回目と同様、ホームページや各種資料を利用して、可能な限り海外R&D拠点の把握を行い、発送先リストに追加していった。この結果、第3回目アンケート調査の発送件数は1123件となった。しかしながら回答件数は61件に止まり、単純な回収率は5.43%となった。

以上の結果について、取り纏めた内容が表1となる。なお、各回とも発送先リストにはR&D実施が不明の拠点も含まれている。これは主として利用DBである東洋経済新報社の「海外進出企業総覧」に収録されるデータ内容の限界による。記載データ項目である「事業内容」は、東洋経済新報社がアンケート並びに独自に調査した結果が記載されており、元々のデータソースが誤っていたり、事業内容が変更されても更新されていない

ケースなどがあり得る。また、一口に「開発」業務と言っても、その内容には様々な種類が存在し、アンケート調査を受け取った拠点サイドが自身の事業内容を、開発業務と認識していない可能性も考えられる。このため、R&D活動を行っていない拠点も発送先リストに含まれることとなる。しかしながら、当方が現地の活動を十分に把握していない可能性もあるため、広範囲な発送先リストを作成する形式を採ってきた。

表2は各回アンケート調査の地域別回答内訳となる。三回とも最も多くの発送数となったのは、アジア地域の拠点である。言うまでも無く、中国に立地する拠点が圧倒的に多い。欧州地域からの回答は、三回とも比較的似たような回収数、回収率となっている。北米地域からの回収数は、第3回目の調査でやや低下している。しかしながら回収率で見ると、2回目の回収率が高く、1回目と3回目の回収率に大きな開きは感じられない。その他地域の回収数、回収率は各回によって、大きな開きが見られる結果となった。

表3はアンケート調査回答拠点の回答地域別、親会社業種別の属性を示した結果である。回答

表1 アンケート調査実施概要

	第1回目	第2回目	第3回目
アンケート発送時期	2006年3月	2014年12月	2020年2月
発送先リスト作成方法	東洋経済新報社「海外進出企業総覧」CDROM版から抽出。 Web、各種資料から抽出。	第1回アンケート調査回答拠点をリストアップ。 第1回目と同様、東洋経済新報社「海外進出企業総覧」CDROM版ならびにWeb、各種資料から抽出	第1回と第2回アンケート調査回答拠点をリストアップ。 第1回目、2回目と同様、東洋経済新報社「海外進出企業総覧」web版ならびにWeb、各種資料から抽出
アンケート発送数	1093件	1077件	1123件
アンケート発送方法	国際郵便(航空便)	国際郵便(航空便)	国際郵便(航空便・EMS)
アンケート返送方法	国際郵便料金受取人払(IBRS)	国際返信切手券(IRC)同封	国際返信切手券(IRC)同封
回収数(回収率)	69件(6.31%)	83件(7.71%)	61件(5.43%)

出所：筆者作成

表2 アンケート調査地域別回答結果

	第1回目			第2回目			第3回目		
	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率
アジア	550	24	4.36%	616	35	5.68%	573	25	4.36%
欧州	197	19	9.64%	190	20	10.53%	217	19	8.76%
北米	319	22	6.90%	249	23	9.24%	297	17	5.72%
その他	27	4	14.81%	22	5	22.73%	36	0	0%
合計数	1093	69	6.31%	1077	83	7.71%	1123	61	5.43%

出所：筆者作成

国・地域の分布は第1回目と第3回目が類似している。また、回答拠点の日本側親会社業種分類を見ると、いずれの実施回においても電気機器が多くなっている。日本の大手電気機器メーカーは、世界の複数地域に現地 R&D 拠点を設置している企業も多く、必然的に拠点数が多くなる傾向にある。自動車・部品、医薬品、化学、機械なども同様であり、海外 R&D 活動を活発に行っている業種の海外拠点から回答が多くなっている結果になっている。

#### 4. アンケート調査回答結果の概要

##### (1) 回答拠点の組織的特徴

以下では、回答結果の概要を眺めてみたい。表

4は各回回答拠点の組織的特徴を示す回答結果である。先にも述べたように、アンケート発送先は R&D 実施が完全に確認された拠点だけではない。このため、回答の中には未実施拠点の回答が含まれている。また、設問の内容が R&D に関わる内容のため、R&D を実施してながらも情報秘匿等のため、回答を辞退して返送する発送先も存在する。こうした拠点は全て、未実施・不明にカウントしている。回答企業の多くは概ね R&D を実施している拠点であるが、R&D 未実施の拠点からもアンケートは返送されている<sup>(4)</sup>。

回答拠点の多くは、日本側親会社あるいは現地法人などによって設立された拠点となっている。現地法人化された拠点、現地法人の一組織となっている拠点、どちらの場合も 100% 出資の拠点とし

表3 アンケート調査回答結果属性

	第1回目	第2回目	第3回目
回答拠点所在国・地域	18カ国・地域	22カ国・地域	18カ国・地域
業種別回答数 (日本側親会社基準)	電気機器 22件	電気機器 26件	電気機器 14件
	自動車・部品 11件	自動車・部品 14件	化学 9件
	機械 8件	医薬品 11件	自動車・部品 7件
	医薬品 7件	機械 9件	情報通信、精密機器 4件

出所：筆者作成

表4 アンケート調査回答拠点組織的特徴

	第1回目	第2回目	第3回目
R&Dの有無	R&D実施 43(62.3%) 未実施・不明 26(37.7%)	R&D実施 69(83.1%) 未実施・不明 14(16.9%)	R&D実施 48(78.7%) 未実施・不明 13(21.3%)
設置方法	100%出資 38(88.4%) 合併 1(2.3%) 買収 1(2.3%) 資本参加 1(2.3%)	100%出資 57(82.6%) 合併 6(8.7%) 買収 4(5.8%) 資本参加 1(1.4%)	100%出資 40(83.3%) 合併 3(6.3%) 買収 2(4.2%) 資本参加 2(4.2%)
現地組織形態	独立子会社 19(44.2%) 統括法人 12(27.9%) 生産法人 3(7.0%) 販売法人 6(14.0%)	独立子会社 40(58.0%) 統括法人 15(21.7%) 生産法人 9(13.0%) 販売法人 5(7.2%)	独立子会社 22(45.8%) 統括法人 13(27.1%) 生産法人 7(14.6%) 販売法人 5(10.4%)
本社所属	R&D部門 31(72.1%) 事業部門 7(16.3%) 国際部門 2(4.7%) その他部門 1(2.3%)	R&D部門 47(68.1%) 事業部門 16(23.2%) 国際部門 2(2.9%) その他部門 1(1.4%)	R&D部門 32(66.7%) 事業部門 7(14.6%) 国際部門 4(8.3%) その他部門 5(10.4%)
R&D責任者国籍	日本 27(62.8%) 日本以外 14(32.6%)	日本 45(65.2%) 日本以外 23(33.3%)	日本 30(62.5%) 日本以外 18(37.5%)

出所：筆者作成

注：各設問の回答比率が 100% にならないのは、無回答・不明分があるためである。

て回答して頂く。技術獲得を目指して、現地企業を買収したり、資本参加するケースも想定されるのだが、アンケート回答拠点ではこうしたケースが少ない傾向にある。

現地組織形態の回答は現地法人化されている拠点が独立子会社となる。一方、統括法人や生産法人、販売法人と回答しているケースは、それぞれの法人の一部署と位置づけられている拠点や部門ということになる。現地あるいは地域統括法人が、研究開発部門を保有しているケースが少なからずあることが読み取れる。また、三回の調査を通じて、独立子会社（現地法人）化されたR&D拠点と、現地統括法人の傘下にあるR&D拠点が多数を占める傾向に変化は見られない。

現地のR&D拠点が本社のどのような部署によって管轄されているのか、について尋ねた質問の結果を見ると、本社R&D部門に所属する現地拠点が半数程度を占めていることが分かる。いわゆるコーポレートR&Dに属する拠点という扱いになり、本来であれば全社的なR&Dを担う組織となる。次いで三回の調査とも事業部門に属する現地拠点からの回答が多い。これは事業部R&Dと一般的には呼ばれている組織となり、製品開発や改良を主な業務とするR&D組織と言える。このコーポレートR&Dと事業部R&Dに属する拠点の回答が大半を占める傾向は、三回の調査に共通している。

最後に、現地のR&D責任者を尋ねた結果について触れておきたい。各回とも日本国籍とする回答比率が高い。日本以外（現地国籍者や第三国国籍者）とする回答比率の方が低い状態が続いている。注目すべきは、この比率の傾向である。各回とも責任者が日本国籍と回答する比率は60%台、日本以外とする回答比率は30%台である。いわゆる「人材の現地化」が日系多国籍企業の海外R&D活動では、進展していない可能性を示す、と理解することも可能であろう。

## (2) 回答内容の特徴

表5の内容は、回答拠点が設立時に目的としていた機能と、アンケート回答時点に目的としてい

る機能の重要度について、五段階リカートスケールで回答してもらった結果である。回答は平均値で示している。「現地技術情報を収集すること」に対する回答は、三回の調査いずれにおいても、設立時の重要性が調査時点では低下する結果となっている。また、第1回調査から第2、第3へ進むにつれ、重要性の低下度合いが大きくなっていく特徴がある。回答拠点サンプルが各回毎に異なっているため、断定的なことは言えないが、情報収集に対する日本本社サイドの期待は低下しているのかもしれない。これは、現在に近づくほど情報通信技術が発達し、海外の技術情報を入手しやすくなっているという理由も考えられる。

一方、R&D機能について見てみると、「競争段階以前の企業グループレベルの基礎研究を行うこと」の重要性は、第1回調査で設立時から調査時点の重要度の低下が見られるものの、第2回、第3回調査では設立時より調査時点の重要度の方が高くなっている。

「基礎研究の成果に基づく、実用化に向けた応用研究を行うこと」、「日本市場向け新製品を開発すること」、「現地市場向け新製品を開発すること」、「世界市場向け新製品を開発すること」の各設問に対する回答は、いずれにおいても設立時の重要度より、調査時点の重要度の方が高いという結果になった。これまで筆者が取り組んできた調査・分析の結果と併せて考えてみると、本社側の期待あるいは圧力によって、現地拠点側が成果の輩出や事業への貢献を意図した結果が反映されていると言えるだろう。海外R&D拠点も設立当初は自由に活動することが許され、比較的本社側のプレッシャーが少ない環境で活動を行える。しかしながら、時間が経過するにつれ、本社側から成果の輩出を求められるように変化する。さらには期待した成果が得られていない、といった強いプレッシャーを掛けられるようになっていく。こうなってしまうと現地拠点側も何らかの成果を輩出する義務感のようなものに駆られ、新製品開発や既存製品の改良と言った、事業に貢献する領域での活動に重点を置かざるをえなくなる。このような環境変化を反映した結果が、三回に亘って得ら

表5 アンケート回答結果の比較

設問	設立要因 平均値(A)	現在の役割／機能 平均値(B)	平均値の 差 (B)-(A)	設立要因→現在の役割／機能			
				重要度が 減少した回 答数	変化なし回 答数	重要度が 増加した回 答数	
現地技術情報を収集 すること	2006年	3.80	3.71	-0.09	7	26	4
	2014年	4.13	3.85	-0.28	6	46	15
	2020年	4.00	4.35	-0.35	12	32	4
競争段階以前の企業 グループレベルの基礎 研究を行うこと	2006年	2.45	2.37	-0.08	7	25	5
	2014年	2.58	2.66	0.08	4	58	5
	2020年	2.89	2.94	0.05	7	36	5
基礎研究の成果に基 づく、実用化に向けた 応用研究を行うこと	2006年	2.80	3.15	0.35	2	23	12
	2014年	3.15	3.34	0.19	5	51	11
	2020年	3.36	3.79	0.42	15	31	2
日本市場向け新製品 を開発すること	2006年	2.90	2.98	0.07	3	30	4
	2014年	2.42	2.59	0.17	2	55	10
	2020年	2.91	3.13	0.22	13	31	4
現地市場向け新製品 を開発すること	2006年	3.71	3.93	0.22	3	27	7
	2014年	3.59	3.85	0.27	2	52	13
	2020年	3.18	3.55	0.37	16	30	2
世界市場向け新製品 を開発すること	2006年	3.51	3.74	0.23	2	30	5
	2014年	3.27	3.60	0.33	2	52	13
	2020年	3.24	3.60	0.36	16	30	2

出所：筆者作成

れているものと考えられる。

## 5. アンケート調査の限界

以上、筆者がこれまで取り組んできた日系多国籍企業海外 R&D 拠点に対するアンケート調査結果について眺めてみた。三回実施したアンケート調査は、いずれもサンプルが異なっている。また、回収数・回収先も異なるため、分析用データ母集団としての回収結果は直接的な比較を行う場合、注意を必要とする。表2から表4に示すように、回答拠点の属性は、類似した部分と異なる部分がある。

上記のような制約はあるものの、表5に示した回答結果の傾向は三回とも類似した結果が得られている。記述統計による結果のみで、統計的な検定を行っていないため断定的な表現を避けるべきではあるが、各回の回答傾向が大幅に異なってい

るという設問は少ない。

アンケート調査の設問内容は、各回ほぼ同じものを利用している。特に、表5に示した設問は三回の調査で全く変更を加えていない設問である。各回の回答結果の比較については、統計的な検証を行った上で、慎重に行う必要があるものの、各回の回答結果については比較的信頼性が高い回答結果を得られた、と考えてよいのではないだろうか。また、製品開発の重要度の上昇幅が基礎研究の重要度の上昇幅より大きい、という結果は、筆者が行ったインタビュー調査の結果とも整合的である。すなわち、日系多国籍企業の海外 R&D 活動では、事業の貢献や成果輩出に対する本社サイドの期待が高まっている、ということになる。

アンケート回答結果については、他の調査方法と整合的であり、比較的信頼性が高いと言えるだろう。他方、各回に共通して指摘できる問題として、回収率の低さをあげることができる。この間

題について以下では検討を行ってみたい。

### (1) アンケート発送先リストの問題

アンケートの回収率が低くなる要因は、いくつか考えられる。根本的な原因としては、発送先リスト作成におけるサンプリングがそもそも間違っている、といった問題が考えられる。この点についていえば、筆者が取り組んできた過去三回の調査は、当てはまる部分がある。「3. アンケート調査の概要」の部分で触れたように、三回の調査とも発送先については、比較的広く対象をリストアップしている。つまり、現地でR&D活動を行っているか否か、筆者側では全て把握しきれない、という問題が存在している。この問題の理由として、どのような方法を採用したとしても、日系多国籍企業の海外R&D拠点の全てを把握することが、不可能に近いという指摘ができる。現地法人化された研究開発子会社や現地統括法人などに付設された大規模な研究所であれば、把握は容易である。また発送先住所等も判明しやすいと考えられる。他方、小規模な活動のみを行っている研究室レベルのR&D拠点、あるいはそもそも何をもってR&Dと呼ぶべきなのか、活動の実態も曖昧な部分が多い。こうなってくるとリストアップすべき対象の線引きは益々曖昧になり、発送先リストの信頼性が低下することにつながる。

さらに、三回の調査で利用している東洋経済新法社の「海外進出企業総覧」データの信頼性も、発送先リストの信頼性に及ぼす影響が大きい。東洋経済新法社の「海外進出企業総覧」DBからのデータ抽出方法については「3. アンケート調査の概要」で詳しく述べている。例えば事業内容に「開発」を含む海外現地法人の検索・抽出を行うと、「資源開発」を事業内容とした海外現地法人や「不動産開発」あるいは「商業施設開発」を事業内容とした海外現地法人もリストアップされることになる。「開発」の意味が明らかに異なる事業内容の海外現地法人は発送先リストから除外することは可能だが、判断がつかない「開発」業務や、具体的にどのような「開発」活動を行っているのか判然としない海外現地法人もリストに多数

残ったままになっている。このようなサンプルの場合、過去三回の調査ではアンケート調査票を送り、受け取り側で判断・回答してもらう形を取ってきた。こうしたケースでは、R&Dを実施しているか、実施していないか、分からないままアンケート調査票を発送していることにつながるので、発送先リストの信頼性を損なう事にもなってしまう。

信頼性の高い発送先リストの作成は重要な問題と言える。しかし、海外R&D活動実施拠点の正確な把握が難しい現状では広範囲にアンケート調査を送付し、1ヵ所でも多くの海外R&D拠点到アンケート調査票が届くようにすることが得策ではないだろうか。

### (2) アンケート内容の問題

次に、アンケート調査の内容について検討を加える。内容とは設問の数・構成と設問の意図である。

多数の設問に回答を求められるアンケート調査は当然敬遠されるであろう。また、難解あるいは回答に手間が掛かるアンケート調査の場合も、回答を拒否される可能性が高い。やはり回収数・回収率を向上させるためには、回答しやすいアンケート調査票の設計が求められる。さらに、秘匿すべき情報や回答者にとって sensitive な内容を尋ねるアンケート調査の場合、回答を拒否・辞退される可能性が高くなると考えられる。

こうした側面から考えると、筆者が三回に亘って実施した日系多国籍企業海外R&D拠点に対するアンケート調査は、設問数も多く、内容も分かりやすいとは言い難い。また、R&Dの取り組みテーマや実際の内容を尋ねる設問は設定していないが、R&Dに関連するというだけで敬遠されるケースも考えられる。

第3回アンケート調査の場合、最大回答設問数は219間になる可能性があり、回答者には多大なご負担をお掛けしてしまう内容になっている。記述式の設問は極力少なくしており、研究関係従業員数の合計と内訳（合計数、現地採用数、日本から派遣数、第三国から派遣数）ならびにR&D担

当役員の国籍（現地国籍，日本人，第三国国籍），自由記述欄だけとしている。これらの設問以外は，全て選択式の設問としているが，回答ボリュームは相当な分量と言えるだろう。

先述したように，設問の内容は，具体的なR&Dプロジェクトやプロジェクトの内容を問う設問ではないものの，R&D関連のアンケート調査ということで回答辞退を申し出られるケースは各回で存在した。この点については如何ともし難く，ご理解を得るために個別の対応を取る必要があるとも言える。

### (3) アンケート実施時期・方法の問題

過去三回の調査のうち，第1回目と第3回目は年度末に調査を実施した。第2回目のみ，12月に調査を実施している。この調査時期が回収数・回収率に影響を及ぼしているのかどうか，判断は非常に難しい。第2回目の回収数・回収率が最も高いのは事実であるが，第3回目のアンケート実施時期は，COVID-19の発生時期と重なってしまったという問題がある。日本だけでなく，世界的に郵便事情が悪化し，発送・配達大幅に遅れてしまった。「返送締め切り日を過ぎて届いたが，回答すべきか否か」というお問い合わせを頂いたケースもあった。

過去三回のケースだけで，年度末のアンケート実施が回収数・回収率の低下につながる，と断定することは困難である。また，年度末以外の実施が，回収数・回収率向上に寄与するかどうかについても，判断が難しい。直感的には，年度末以外の時期に実施することが好ましいと感ぜられるが，今後，回を重ねて検証を行っていく必要があるだろう。

さらに，アンケートの実施方法についても検討が必要である。第3回目のアンケート調査については，発送時期がCOVID-19の発生・拡大時期と一致し，国際郵便が大混乱中での実施となってしまった。発送先向けの国際郵便引き受けが，次々と中止になり，アンケート票が相手先に届くのかどうか，皆目見当がつかない中でのアンケート調査実施となってしまった。非常に稀な

ケースに該当すると考えられるが，郵送法を利用したアンケート調査では，今後も似たような混乱が発生する可能性はある。回答については，オンライン化や電子化も選択肢に入るが，アンケート依頼を全てオンライン化・電子化することは，相当難しい事が予想される。毎年実施している統計調査やアンケートの対象者が固定化されているような調査では，アンケート依頼のオンライン化・電子化が可能かもしれない。筆者がこれまで行ってきた海外R&D拠点に対するアンケート調査の類いでは，全てのアンケート依頼をオンライン化・電子化することが事実上不可能であろう。部分的な導入にとどまると考えることが現実的と思われる。他方，回答については全面オンライン化・電子化も可能と考えられるが，やはり回答者の利便性を考え，郵送返送の選択肢も残しておくべきと感ぜられる。

## 6. 類似のアンケート調査との比較

以上，筆者がこれまで実施してきた日系多国籍企業海外R&D拠点に対するアンケート調査結果から，大規模なアンケート調査の継続的实施について検討を行った。いずれにせよ，回収数・回収率を高め，信頼性の高い結果が得られる努力が必要である。

規模に関わらず，また内容に関わらず，アンケート調査において，「いかにして回収数（回収率）を高めるのか」，という課題は常につきまとう悩ましい課題である。筆者が取り組んできた海外R&D拠点に対するアンケート調査の回収率が高いのか，低いのか？ 類似の調査はそれほど多くないが，例えば日本貿易振興機構（ジェトロ）が実施した「2022年度海外進出企業実態調査 | 全世界編」（2022年11月24日）の結果を見てみたい。この調査ではジェトロの海外事務所ネットワークを活用して抽出したという海外86カ国・地域の日系企業（日本側出資比率10%以上の現地法人，日本企業の支店・駐在員事務所）19,413社を対象に，オンライン配布・回収によるアンケートを行っている。調査時期は対象地域によっ

て異なっているが、概ね 2022 年の 8 月下旬から 9 月下旬にかけて実施されている。全体の回収数は 7,173 社で 37.5% の回収率とされている。地域別では中東が最も高く、91.4% の回収率となっている。北米が 45.7%、欧州が 59.3% と高い回収率であるが、アジア大洋州では 30.7% に低下している。

浅川 (2009) では、筆者が行ったアンケート調査と同様、東洋経済新報社「海外進出企業 CDROM 版 2008 年」から R&D 活動を実施している海外現地法人を抽出して、アンケート調査を実施している。134 社に発送され、47 社から回答を得たとしている。回答率は 35% であり、回答先拠点の分布は北米 33.7%、欧州 29.35%、アジア 39.96% であったという。

米山他 (2013) でも同様な方法でサンプリングを行ったアンケート調査を実施している。東洋経済新報社の「海外進出企業総覧 2010」に収録された①2006 年 12 月以前に設立、②日本企業による出資比率が合計 50% 以上、③親企業が 1 部・2 部に上場、④事業内容に「研究」「開発」「製造」「技術支援・技術サポート・技術サービス」「販売支援・販売サポート」の何れかを含む現地法人 3,225 法人を抽出した。2012 年度末に調査を実施し、672 法人から回答を得たという。単純な回収率は 20.84% となる。また、672 法人のうち、R&D を実施していると回答したのは 330 法人で、この 330 法人の回答地域の分布は北米 22.1%、欧州 20.9%、アジア 50.3% という結果が報告されている。

上記三つの調査は、ジェットロが政府機関、浅川 (2009) と米山他 (2013) の調査が省庁内シンクタンクによる調査であり、アンケート調査の依頼を受けた側も一般的な調査ではなく、公的な調査と受け止めた可能性が考えられる。回収率が最も高い調査はジェットロの調査であるが、対象が R&D 関係に限定されていない。浅川 (2009) の調査は 35% の回答率であるが、発送数が少ないため、回答数は 47 件になっている。米山他 (2013) の回答数は大きな値となっているが、回答を寄せた 672 法人のうち R&D 実施と回答して

いる拠点が 330 法人であったということである。筆者がこれまで行ってきたアンケート調査と同様、R&D 実施が確実でない拠点にも広くアンケート票を配布した結果と言える。

公的機関に近い組織によるアンケート調査も、筆者が行ってきたアンケート調査と同様なサンプリング方法、実施方法を採用していることになる。また、上記三つの調査は回収数・回収率とも高い傾向にあるが、著者が独自に実施してきたアンケート調査と回答先の属性分布が大きく異なっている様子は、見て取れない結果と言えるだろう。

## 7. おわりに

以上、筆者がこれまで三回に亘って実施した、海外 R&D 拠点を対象とする大規模なアンケート調査について、検討を行ってきた。本稿では記述的な検討のみであり、確定的な結論を導き出すことは避けるべきである。

しかし、いくつかの示唆を得られていると考えている。まず、これまで筆者が行ってきたアンケート調査のサンプリングや実施の方法については、大きな間違いが無かったと思われる。実際に浅川 (2009) と米山他 (2013) でも発送先リストを作成する基本的な DB は、筆者が利用している DB と同一であった。抽出方法も類似していると言える。アンケート依頼方法についても、同様な形式であった。また、筆者が行った三回の調査と、回答先企業・拠点の属性・分布が大きく異なる様子は見て取れない。アンケート調査を行った環境・背景は異なるが、こうした環境や背景はアンケート調査結果に大きな影響を及ぼさないのかもしれない。この点については、統計的検証を含め、今後の追加的検討の必要性が感じられる。さらに付言するのであれば、アンケート調査のオンライン化・電子化をどこまで進めるべきか、この点が今後の課題になりそうである。今回参照したジェットロの調査はオンライン調査と言うことであった。調査対象先もジェットロの持つ情報の中で抽出されており、かなり信頼性の高い調査対象リ

ストが作成されたと想定される。調査対象先が確実な情報によって抽出されている場合、オンライン・電子的なアンケート調査は威力を発揮するのではないだろうか。

以上、記述的な内容ではあるが、今後予定しているアンケート調査では、今回の検討結果を踏まえた調査を実施する予定である。しかしながら、こうしたアンケート調査は、アンケートに回答して頂いている回答者のご協力があって成り立つものである。末筆ではあるが、これまで筆者が行ってきたアンケート調査に、ご協力を賜ってきた全ての回答者に対して、心より御礼を申し上げます。

#### 《注》

- (1) これまで著者が取り組んできた海外 R&D 活動の調査・分析や、グローバル・イノベーションの調査・分析の結果に基づく個人的見解ではある。
- (2) 海外関係会社との受託・委託研究費の調査は、同じく経済産業省の企業活動基本調査でも行われている。また、社外から受け入れた研究費・社外へ支出した研究費のうち、海外の諸機関との支出入については総務省の科学技術研究調査で調査が実施されている。
- (3) 事業内容を検索したキーワードは次の通り。R&D・研究開発・研究・開発・設計・改良・テクニカル・テクノロジー・技術サービス・技術支

援・国際向け商品の開発企画・商品化・収集・調査のいずれかのキーワードにヒットする現地法人を全てピックアップした。

- (4) 発送先が R&D を実施していない拠点であることも想定し、R&D を実施しない理由を尋ねる設問もアンケートに含めている。

#### 参考文献

- 浅川和宏 (2009) 「日本企業の R&D 国際化における現状と課題 - 組織・戦略的アプローチ」, RIETI Discussion Paper Series 10-J-007.
- 日本貿易振興機構 (ジェトロ) (2022) 「2022 年度海外進出日系企業実態調査 | 全世界編」.
- 安田英土 (2007) 「日本企業における海外 R&D マネジメントの変遷について」, 『情報と社会』, 第 17 号, 107-125 頁.
- 安田英土 (2017) 「日本企業におけるリバース・イノベーションの実現可能性に関する考察」, 『江戸川大学紀要』, 第 27 号, 441-451 頁.
- 安田英土 (2020) 「日本企業のグローバル・イノベーションに関する調査報告」, 『研究・イノベーション学会第 35 回年次学術大会講演要旨集』 230-233 頁.
- 安田英土 (2021) 「日本企業におけるグローバル・イノベーションの動向」, 『江戸川大学紀要』, 第 31 号, 321-334 頁.
- 米山茂美・岩田智・浅川和宏・篠崎香織 (2013) 「日本企業の海外現地法人における研究開発活動」, 文部科学省 科学技術・学術政策研究所, DISCUSSION PAPER No. 98.